

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,400,111
経常利益	(千円)	80,066
四半期純利益	(千円)	44,028
四半期包括利益	(千円)	43,888
純資産額	(千円)	1,029,794
総資産額	(千円)	1,305,558
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.68
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.53
自己資本比率	(%)	78.8

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は第10期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 4 当社は平成24年12月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

当社は第1四半期連結会計期間において、株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結子会社といたしました。また当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、博洋情報服(大?)有限公司を新たに設立し、同社を連結子会社としております。

この結果、当社グループは、平成25年3月31日現在では、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや、政府の経済施策への期待感の高まりによる円高修正・株高が進み、景気の持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、国内企業の生産性の伸び悩みや欧州情勢の不安定要因もあり、企業の設備投資には慎重姿勢も見られ、国内のITサービス市場の成長は緩やかなものに留まりました。

このような中、当社は、「ビッグデータ」トレンドを受けた企業内におけるデータ活用意欲の高まりを受け、当社が取り扱うBI（注1）・BA（注2）ツールおよび分析ノウハウを活かした汎用的なサービスソリューションの販売促進に引き続き注力いたしました。

また、当期を「投資の1年」と位置づける中で、各事業において、中長期的な成長を実現するための土台作りを推し進めました。その一環として、中華人民共和国遼寧省大連市に現地法人を設立し、主にアナリティクス事業およびBPO（注3）の新たな拠点として、本年3月より営業を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,400,111千円、営業利益は97,710千円、経常利益は80,066千円、四半期純利益は44,028千円となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業部門との連携を強化し、データ分析の受注促進に向けたプリセールス（注4）や自社セミナー等のマーケティング活動を積極的に行うとともに、安定的なサービス提供に取り組みました。

一方、今後のビッグデータ分析の需要拡大に伴い分析案件が多様化することを想定し、クラウド化による社内の分析環境の改善や、分析官の継続的な採用・育成の実現に向けた施策の立ち上げ等を推し進めました。

この結果、売上高は495,170千円、セグメント利益は164,019千円となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業・販売体制のさらなる強化を行い、当事業の主力製品である「smartFOCUS」（マーケティング・オートメーション・ソフトウェア）を中心に、BI・BAツールの需要拡大を商機とした積極的な営業活動を行いました。加えて、第2四半期連結会計期間に販売代理店契約を締結した「KXEN」（次世代データマイニング・ソフトウェア）に続き、独自性の強い新たな海外製品の取り扱いを開始し、製品ラインナップの拡大を推し進めました。また、個別企業向けのデータ分析環境構築のためのシステム開発が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は460,536千円、セグメント利益は91,698千円となりました。

(A S P 関連事業)

A S P 関連事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、A S P サービス(注5)による顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、独自性の強い主力の2つのサービス「Rtoaster」(Webプラットフォーム・レコメンドエンジン)、「L2Mixer」(リスティング広告の最適化ツール)の機能追加に取り組み、ストックビジネス(注6)の伸長による売上増と安定的な利益確保に注力いたしました。このうち、「Rtoaster」については、第2四半期連結会計期間に新たにインターネットサービス事業者より大型案件を受注し、堅調に推移しております。

また、技術進化や環境変化の激しいアドテクノロジー領域への対応を迅速化するため、社内アドテクノロジー関連業務を一元化するとともに、「Rtoaster」に広告配信機能を追加した新サービス「Rtoaster Ads」の販売を開始いたしました。

この結果、売上高は444,404千円、セグメント利益は174,734千円となりました。

(注1) ビジネスインテリジェンス(Business Intelligence)の略。企業等の組織のデータを、収集・蓄積・分析・報告することで、経営上の意思決定に役立てる手法や技術のこと。

(注2) ビジネスアナリティクス(Business Analytics)の略。企業等の組織のデータを最大限に活用し、将来起こり得る事態を予測することによって、経営上の意思決定に役立てること。

(注3) 自社の業務プロセスの一部を子会社や外部の専門会社等に委託すること。

(注4) システムの構築やソフトウェア製品の販売・導入の際に、営業担当者に同行し、技術的な知識を用いて営業担当者をサポートすること。

(注5) アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

(注6) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。「Rtoaster」「L2Mixer」は、A S P サービスの月額利用料や保守料等が売上の中心を占める。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,305,558千円となりました。

流動資産の残高は、895,594千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が386,278千円、受取手形及び売掛金が354,096千円であります。また、固定資産の残高は、409,963千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が89,020千円、無形固定資産が263,775千円、投資その他の資産が57,167千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、275,764千円となりました。

流動負債の残高は、262,416千円となりました。主な内訳は、未払費用が107,419千円、前受収益が31,893千円、買掛金が46,049千円であります。また、固定負債の残高は、13,348千円となりました。内訳は、長期借入金が13,348千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,029,794千円となりました。

主な内訳は、資本金が327,118千円、資本剰余金が303,818千円、利益剰余金が397,521千円、少数株主持分が580千円であります。この結果、自己資本比率は78.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,519千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,599,056	6,599,056	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,599,056	6,599,056	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	13,112	6,599,056	439	327,118	439	303,818

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,584,100	65,841	-
単元未満株式	普通株式 1,844	-	-
発行済株式総数	6,585,944	-	-
総株主の議決権	-	65,841	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連

結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成25年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	386,278
受取手形及び売掛金	354,096
仕掛品	32,523
繰延税金資産	4,514
その他	118,182
流動資産合計	895,594
固定資産	
有形固定資産	89,020
無形固定資産	
ソフトウェア	222,086
その他	41,689
無形固定資産合計	263,775
投資その他の資産	57,167
固定資産合計	409,963
資産合計	1,305,558
負債の部	
流動負債	
買掛金	46,049
1年内返済予定の長期借入金	9,996
未払金	24,689
未払費用	107,419
前受収益	31,893
未払法人税等	35
資産除去債務	14,962
その他	27,372
流動負債合計	262,416
固定負債	
長期借入金	13,348
固定負債合計	13,348
負債合計	275,764
純資産の部	
株主資本	
資本金	327,118
資本剰余金	303,818
利益剰余金	397,521
自己株式	23
株主資本合計	1,028,434
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	778
その他の包括利益累計額合計	778
少数株主持分	580
純資産合計	1,029,794
負債純資産合計	1,305,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,400,111
売上原価	767,327
売上総利益	632,784
販売費及び一般管理費	535,073
営業利益	97,710
営業外収益	
受取利息	126
受取配当金	452
その他	28
営業外収益合計	608
営業外費用	
支払利息	943
支払手数料	15,450
その他	1,858
営業外費用合計	18,252
経常利益	80,066
税金等調整前四半期純利益	80,066
法人税、住民税及び事業税	34,179
法人税等調整額	2,915
法人税等合計	37,094
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972
少数株主損失()	1,056
四半期純利益	44,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,972
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	916
その他の包括利益合計	916
四半期包括利益	43,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	44,807
少数株主に係る四半期包括利益	919

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結の範囲に含めております。

また当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、博溍信息服务(大?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ
博溍信息服务(大?)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、四半期連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
博溍信息服务(大?)有限公司	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

a ソフトウエア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年3月31日)
売掛債権譲渡高	20,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	101,801千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	495,170	460,536	444,404	1,400,111	-	1,400,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	495,170	460,536	444,404	1,400,111	-	1,400,111
セグメント利益	164,019	91,698	174,734	430,453	332,742	97,710

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用332,742千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	44,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	44,028
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,586,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	156,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 平成24年12月1日付で、普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月6日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。